

【書評論文】

COVID-19 の地政学

黒柳 米司

【対象論文】

Zhiqun Zhu, “Interpreting China’s “Wolf-Warrior Diplomacy,” *PacNet #26, Pacific Forum*, May 14, 2020.

Dean Cheng, “Challenging China’s “Wolf Warrior” Diplomacy,” *The Heritage Foundation*, July 6, 2020.

Kurt Campbell and Rush Doshi, “The Coronavirus Could Reshape Global Order,” *Foreign Affairs*, March 18, 2020.

米バックネル大学の Zhiqun Zhu（朱志群）教授は、「中国の『戦狼外交』を読み解く」と題する論考で、「戦狼外交」（Wolf Warrior Diplomacy）がかつての保守的・受動的・低姿勢から自己主張が強く威丈高な姿勢へという中国外交の転換を増幅しつつあると論じている。こうした姿勢が「戦狼外交」呼ばれたのは、2015年中国で大ヒットしたアクション映画——内戦下のアフリカで囚われた中国人人質を救出すべく「戦狼」と称する中国特殊部隊が米人傭兵らと英雄的に戦った——に由来する。

2019年末、湖北省武漢で「患者ゼロ号」が報告され、2020年冒頭急速に世界大に蔓延した「新型コロナ・ウイルス感染症」（COVID-19）に直面した米国は（より正確にはトランプ大統領は）、これを「中国ウイルス」あるいは「武漢ウイルス」と呼ぶことをためらわなかったのみか、習近平体制の事実隠蔽や武漢からの人の移動を放置したことが国際社会の感染制御を遅らせたと指弾し、露骨な反中姿勢を誇示した。朱教授によれば、「戦狼外交」は、これに対するしっぺ返しとしてさらに先鋭化したもので、こうした推移が世界的危機たる COVID-19 制圧に必要な米中協力を至難なものにしているという。

戦狼の名が中国外交と結びつけられたのは、2019年末、貿易戦争や香港問題で攻勢をかける米国に反発して、中国王毅外相が外交団に向けて、祖国の名誉を汚すものに対して「戦闘精神」を発揮して対抗せよと指示したことを端緒とするとされる。

ヘリテージ財団のディーン・チェン上級研究員は、中国外交の戦闘化は習近平体制以前に始動していたとの認識の基に、鄧小平の「韜光養晦」路線からの脱却の過程として論じている。一つには、胡錦濤政権下の「和平崛起」路線に象徴される中国の驚異的な経済発展と国力増大と、これにともなう中国人の自信高揚がある。当然ながら、こうした変化は新世代の外交官にも波及し、旧態依然たる「韜光養晦」路線への不満を鬱積させた。2007年、楊潔篪外相が共産党第19期中央政治局員に選出されたことで、外交部は政府中枢に地歩を築き、自信に満ちて強硬路線を追求し得るところとなった。中国が世界第二位の経済大国となった2010年、楊外相が「南シナ海は（台湾・チベットとならぶ）中国の核心的利益」と言明し

たのもこうした趨勢の里程碑ともいえるだろう。

COVID-19 禍にもかかわらず —— あるいはそれ故に —— 米中対峙状況が敵対性を強める一方となったことは、国際社会に不安と懸念をもたらさずにはおかなかった。いまだ COVID-19 の蔓延が沈静化する気配もないにもかかわらず、「コロナ後の世界」が論壇を賑わしているのも、現下の閉塞状況からの脱却を切望する心情の反映に他なるまい。

「コロナ後の世界」を論じる各種メディアに登場する論調は、COVID-19 禍がもたらす国際的インパクトについて、いずれも「米中対峙」に注目しつつも、既存の推移を増幅するとみなすものと、世界秩序の変革に連なるとみるものを両端とする数直線上にあるといえる。

たとえば米国の論客外交官 K・キャンベルらは、『*Foreign Affairs*』誌（March 18, 2020）所収の論文で、1956 年のスエズ戦争が大英帝国の凋落の号砲となったように、現下のパンデミックは米国にとっての「スエズ・モーメント」たり得ると論じている。歴史的に見て米国の国際的リーダーシップは、単に米国の富や国力に立脚していたのではなく、米国の統治体制、国際的公共財、世界的危機におけるリーダーシップにも負うところ大であった。筆者らによれば米国は、今次パンデミックが提起するこれら三つのテストのいずれにも失格したというのである。他方中国は、米国の失態がもたらした機会に便乗し、COVID-19 の発生につき情報を隠蔽し、自国の強権統治の正統性を誇示する一方、欧米諸国の欧米諸国の感染対応の不首尾を民主体制の欠陥のごとく貶める方向で「言説戦争」に訴えてきた。

中国は当初、国際社会との情報共有を避け、武漢からの人の移動を放置するなどの失策によって国際的なパンデミックをもたらしたことに厚顔にも口をつぐみ、強権的手法で感染爆発を抑え込んだことを積極的に自賛・宣伝するのみならず、マスクなど医療用備品を提供したり・スタッフを派遣するなど寛容な「マスク外交」を展開した。

パンデミックの源泉たる中国が強権的手法を駆使して感染制御に成功したのと対照的に、米国は感染者数・死者数において世界最悪という状況に陥った。当初これを軽視し、医学的知見を無視してマスク着用を排して自らの頑健さを演出しようとしたトランプ大統領は、かえって中国の対応の妥当性を浮き彫りにするという「オウン・ゴール」を演じたことになる。奇しくもこの間、白人警官による黒人青年の殺害を契機とする人種対立の激化、元側近のボルトン前大統領補佐官による暴露本という失点が重なり、11 月に予定される大統領選挙への逆風となったことも見落とせまい。キャンベルらはこうした状況について、「中国の国際的リーダーシップ追求における最大の追い風はトランプ政権の失策と内向性であった」と指摘している。

では、「コロナ後の世界」では中国の一人勝ちといえるかといえば、ことはさほど単純なものではない。一つには、新型コロナ・ウイルスの発生源が中国であることについては米国にとどまらず欧州諸国やオーストラリアでも根強いものがあり、「国際的な調査」を求める声は微動だにしていない。

もう一つは、中国の側にも「オウン・ゴール」を生みそうな要素があるという現実である。見落としてならないことは、中国が鷹揚な「マスク外交」と表裏一体をなすように「戦狼外

交」と呼ばれた極めて攻撃的な言説戦争を展開して国際社会からの反発を買う結果をもたらしたことである。

戦狼外交官としてもっとも注目された趙立堅中国外交部報道官は、3月12日のツイッター（Lijian Zhao 赵立坚@zlj517）で「武漢に感染爆発を持ち込んだのは米軍かもしれない」とする陰謀説を発信、騒然たる話題を提供した。COVID-19をめぐる欧米からの対中批判の集中砲火——とりわけ「源流調査」および「賠償要求」——は戦狼外交に一段と拍車をかける結果となった。これを契機としてスウェーデン・フランス・カナダなど世界各国で中国外交官（大使あるいは在外公館）がツイッター・アカウントを開設し、欧米諸国との「言説戦争」の戦列に加わった。

王毅外相は2020年5月の記者会見で「戦狼外交」について質問したCNN記者に対し、中国には「国家の名誉と尊厳を断固防衛するため、いかなる侮辱に対しても反撃する」原則と覚悟があると「戦狼外交」を擁護している。戦狼外交官らの言説戦争は中国民衆から喝采をもって迎えられた。

しかし、中国外交界も「戦狼外交」で一本化されているとはいいいがたい。現に、崔天凱駐米大使が、戦狼外交官のウイルス米軍持ち込み説のごとき陰謀説は「狂気の沙汰」とも論難したことは欧米メディアでしばしば取り上げられてきた。公平のために付言すれば、崔大使が他方で「薄弱な根拠で中国を非難することは事態を悪化させるのみ」として米国の対中言動に非を鳴らしている。

キャンベルらは結論的に、COVID-19は世界の危機が必要としている米中協力への「ウェークアップ・コール」であったと位置づけ、米中協力はワクチン開発・医療用備品の生産・国際的支援などの分野で貢献しうるところ大であると忠告している。米国にとってこうした協力は対中妥協ではなく、自らのリーダーシップ復活への一歩と知るべきであろうというのである。